

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、四条消防出張所を市立病院敷地内に移転し、高度救急救護車を備えた京都市立病院消防出張所として開設したほか、増加している救急需要に対応するため、梅津消防出張所に 31 隊目となる救急隊を新設した。また、老朽化が著しい室町消防出張所の建替え工事に着手したほか、勧修寺消防出張所の移転整備に向けた実施設計を実施した。さらに、京北地域における大規模災害への対応力を強化するため、右京区役所京北出張所内に災害対応拠点を整備した。

また、放火対策プロジェクトとして、放火対策コンサルタントの養成や地域が主体となった放火防止対策を推進した。

消防団体制については、消防団充実強化実行チームを中心に、女性や学生をはじめ幅広い層に入団を働き掛け、消防団員数の増加を図るなどして、消防団の充実強化に向けた取組を推進した。

自主防災組織の充実については、将来、地域の防災活動の担い手となる幼少年に対する防火・防災教育を充実させるため、関係部局と連携し、年代に応じた防災指導カリキュラムの作成に取り組んだほか、地域の事情に応じた避難行動等がとれるよう学区単位の防災行動マニュアルの策定を推進した。

今後も、あらゆる災害に的確・果敢に立ち向かう「力強い消防」を向上させるとともに、消防団や自主防災組織の活動を市民の皆様が守り続けてきた文化として一層推進し、地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実績
消防活動拠点施設の整備	<ul style="list-style-type: none">・ 四条消防出張所を京都市立病院敷地内へ移転整備し、運用開始・ 梅津消防出張所に救急隊を新たに配置・ 室町消防出張所の建替え工事に着手・ 勧修寺消防出張所の移転整備に向けた実施設計に着手・ 右京区役所京北出張所内に災害対応拠点を整備
消防水利整備	<ul style="list-style-type: none">・ 耐震型防火水槽（100 m³級 1 基、40 m³級 1 基）を整備
応急手当の普及啓発	<ul style="list-style-type: none">・ 市民等 39,252 人に対して救命講習を実施
予防消防推進	<ul style="list-style-type: none">・ 放火対策コンサルタントの養成（68 名）・ 放火火災予防デーにおける放火防止啓発（平成 28 年 11 月 11 日）
文化財防火対策	<ul style="list-style-type: none">・ 文化財防火サマースクールの実施（参加者 211 名）・ 文化財防災マイスターの養成（106 名）

(2) 消防団体制

取組名	実績
消防団 100 人委員会 U-35 の推進	<ul style="list-style-type: none">・消防団 100 人委員会 U-35 で出された意見、アイデアの事業化に向けて結成した「消防団充実強化実行チーム」の会議を開催・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信・消防団員募集リーフレットの作成・第 3 回京都市消防団フェスタの開催（平成 28 年 11 月 27 日）・団員教育用ホームページによる研修資料の配信
消防団防災ハイスクール	<ul style="list-style-type: none">・消防団員が高等学校に出向き、在校生を対象に防災教育を実施（参加者 計 2,632 人）
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none">・17 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち 5 施設の耐震化が完了

(3) 自主防災組織の充実

取組名	実績
幼少年に対する防火防災教育の充実	<ul style="list-style-type: none">・年代別防災指導カリキュラムの作成に向けた検討会を開催（計 6 回）・年代別防災指導カリキュラム暫定版を作成
防災行動マニュアルの策定	<ul style="list-style-type: none">・218 学区(策定対象 227 学区)で地震編を策定・171 学区(策定対象 180 学区)で水災害編を策定(うち任意策定 6 学区)・67 学区(策定対象 78 学区)で土砂災害編を策定

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	57,600	56,614	-	986
使用料及び手数料	34,000	37,270	-	△ 3,270
国庫支出金	-	35,264	-	△ 35,264
府支出金	28,700	28,114	-	586
財産収入	7,000	5,095	-	1,905
寄附金	60,000	60,000	-	-
諸収入	163,700	130,069	-	33,631
計	351,000	352,426	-	△ 1,426

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	22,263,400	21,350,435	22,000	890,965
消防総務費	18,572,500	17,981,951	-	590,549
消防費	2,511,900	2,295,664	-	216,236
消防施設整備費	1,179,000	1,072,820	22,000	84,180

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,152,000 (111,400)	22,263,400	21,350,435	890,965 (22,000)
(1 消防体制)		21,378,000 (111,400)	21,489,400	20,641,872	825,528 (22,000)
消防対策	消防活動拠点施設の整備	312,000	325,000	264,162	38,838
	室町消防出張所整備 <政策枠>	(13,000)			(22,000)
	四条消防出張所移転整備				
	救急需要対策の推進(梅津救急隊増隊) <政策枠>				
	勸修寺消防出張所移転整備 <政策枠>				
	京北地域の災害対応拠点整備 <政策枠>				
	消防水利整備	33,000	33,000	28,585	4,415
	耐震型防火水槽 100m ³ 級 1基				
	耐震型防火水槽 40m ³ 級 1基				
	消防自動車整備	387,900	387,900	386,971	929
	消防ポンプ車, 高規格救急車など				
	救急高度化事業	99,000	99,000	96,750	2,250
	メディカルコントロール体制の充実				
	応急手当の普及啓発	9,000	9,000	6,534	2,466
予防対策	予防消防推進	40,000 (15,000)	55,000	37,364	17,636
	文化財防火対策	5,000	5,000	3,719	1,281
(2 消防団体制)		755,000	755,000	690,197	64,803
消防団対策	消防団管理	326,900	326,900	291,441	35,459
	消防団員退職報償金				
	消防団100人委員会U-35の推進 など				
	消防団活動	332,000	332,000	307,897	24,103
	消防団員報酬 出動手当など				
	消防団運営	42,000	42,000	42,000	-
	京都市消防団協会交付金				
	消防団施設補助	25,000	25,000	22,771	2,229
	消防団車両整備	29,100	29,100	26,088	3,012
(3 自主防災組織 の充実)		19,000	19,000	18,366	634
自主防災組織の 育成	自主防災組織の災害対応力の充実 年代に応じた防災指導カリキュラムによる, 幼 年期からの防災教育の充実 <政策枠> 防災行動マニュアル策定 など	19,000	19,000	18,366	634